

日中関係打開のための緊急提言

現在の日中関係には、日本政府による尖閣諸島（中国名釣魚島）に属する 3 島の国有化決定以後非常に危険な状態が生まれ、かつまたそれがエスカレートする可能性がある憂慮すべき段階に至っている。

日中両国の主張：

日本側は、「尖閣諸島は歴史的にも国際法上も我が国固有の領土であり、日中間に領土問題は存在しない」との立場から、1972 年の日中国交正常化交渉過程においては、いわゆる「係争棚上げ」に関する暗黙の了解（黙契）が存在しなかったとする見解をとっている。その根拠を 1895 年 1 月 14 日に領土編入を行い、以後、今日まで実効支配を続けていることに措いている。

これに対して中国側は、外交上の記録や証言には「棚上げ論」が存在し、それについて両国が合意していたとしている。中国政府は、釣魚島は台湾の附属諸島であるとし、その根拠となる記載が冊封使資料（釣魚島という島名の根拠、『使琉球録』1543 年など）にあるとし、最近では沖縄トラフまでの大陸棚延伸に拠るとの主張にも力を入れ始めている。

日本側の姿勢について：

野田前内閣（以下、「前内閣」という）は尖閣諸島 3 島の国有化決定は国内問題であり、これをめぐる領土問題はいかなる国・地域との間にも存在しないとの姿勢をとり、この件をめぐって中国との間で生起している問題は、一般の外交上の問題にすぎないと立場をとってきた。

しかし、前内閣に日中間の危険な状態を積極的に打開しようとする姿勢が見られなかったことは、まことに残念なことである。

中国側の姿勢について：

中国政府は前内閣による尖閣諸島 3 島の国有化決定が誤りであるとし、釣魚島は中国固有の領土であることを国際世論に訴えるなど、以前にも増して強い主張をするようになってきている。同時に、日本近海や領海において監視船や航空機などを使った活動を活発化させている。

中国政府にも現在の日中間の危険な状態を打開しようとする積極的な姿勢が見られないまま、このような状態の長期化を示唆していることは、同じくまことに残念なことである。

日中両国政府に向けて：

こうした状況下で、安倍首相の親書を携えた山口公明党団長を代表とする訪中団が習近平総書記との会談を含めて事態打開への交渉を進めていることは歓迎すべきである。我われは、日中関係の危険な現状が一刻も早く改善されることを願い、以下、日中両国政府がとるべき具体的な対策を提言するものである。

1. 日中首脳は早急に会談を行い、2008年5月の『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』を確認し合い、尖閣（中国名・釣魚島）諸島については相互利益に基づく対応を行う。
2. 日本政府は尖閣（中国名・釣魚島）諸島3島をめぐる2012年9月の「閣議決定」の履行に伴う3島の現状変更を行わない。
3. 尖閣諸島は日本の「実効支配」にあるという現実を日中双方が尊重しながら、今後如何なる枠組みが望ましいのかを協議するための日中政府レベル会議を開催する。
4. 日中両国政府は、この件によって停滞している日中経済交流及び日中民間交流を早急に元に戻す。
5. 当該島嶼の海底資源をめぐる問題に関しては、2008年5月の「福田康夫首相・胡錦濤国家主席合意」を再確認し、平和的な協議のための日中政府レベル会議を設置し、2012年5月開設の日中高級事務レベル海洋協議の再開なども念頭に、包括的な合意形成のために具体的かつ粘り強い協議を開始する。

2013年1月25日

日中関係打開のための緊急提言有志（「7人委員会」）

天児 慧（早稲田大学教授）
大澤正治（愛知大学教授）
加々美光行（愛知大学教授）
川村範行（名古屋外国語大学特任教授）
鈴木規夫（愛知大学教授）
高橋五郎（愛知大学教授）
土田哲夫（中央大学教授）